

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	非核平和都市宣言事業			事業コード	0006
所属コード	012000	課等名	総務部 総務課	係名	総務係
課長名	村上 淳	担当者名	酢谷 一宏	内線番号	2633
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	人権を尊重する地域社会の形成	コード	2
	基本事業	平和・人権啓発の推進	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 2 款 1 項 1 目 非核平和都市宣言事業（001-03）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和60年度
根拠法令等 (H26)	非核平和都市宣言			

(2) 事務事業の概要

非核平和都市宣言に基づき、パネル展や横断幕の掲示、平成21年度に日本非核宣言自治体協議会から寄贈を受けた原爆写真等の市内小中学校などへの貸出しを行い、市民に核兵器のない平和の尊さを継承する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 59 年 6 月 29 日に「非核平和都市宣言を求める決議」が議会で可決され、同年 9 月 27 日に市長が議会に「非核平和都市宣言」を提案し、同日全会一致で可決した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

テロや中東・北朝鮮等の戦争・核兵器に関わる緊迫した社会情勢により、核縮減核廃絶・平和を求める運動の更なる盛り上がりが必要となっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 市民	人	298,148	299,220	299,585	299,585	298,857

B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ・原爆写真パネル展の実施
- ・横断幕（懸垂幕）の掲出
- ・原爆死没者追悼サイレンの吹鳴
- ・ミニミニ原爆展用資料の貸出し
- ・広島市への中学生派遣（教委学校教育課担当）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 非核平和各種事業の実施数	回	7	15	15	15	15
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

核兵器の恐ろしさ、悲惨さや平和の大切さを理解させ、継承していく。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A パネル展開催施設の入館者数	■上げる □下げる □維持	人	21,334	20,102	11,112	20,000	16,685
B パネル展等におけるアンケート回収数	■上げる □下げる □維持	枚	28	43	896	100	33
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	60	60	1,026	78	74
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	60	60	1,026	78	74

人件費	⑥延べ業務時間数	時間	48	48	388	48	48
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	192	192	1,552	192	192
計	トータルコスト A+B	千円	252	252	2,580	270	266
備考							

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：原爆写真パネル展や各種イベントを通して、平和の大切さを訴えることができる。

② 市の関与の妥当性

現状で妥当である。

理由：非核平和都市宣言実施自治体として、核廃絶や平和の大切さを訴える必要がある。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：核廃絶や平和の大切さを訴える対象を市民とするのは妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：生涯学習活動における平和学習の推進を図る上で欠かすことができないものであり、仮に休・廃止した場合、平和の尊さや戦争の悲惨さを訴える機会がなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：パネル展の展示内容を工夫する，資料をより多くの小中学校へ貸し出す，非核平和都市宣言の周知を図るなど，市民にアピールできる事業を展開する。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益機会の適正化及び受益者の費用負担の適正化については，特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

削減できない。

理由：現在も効率的に最小限度の予算の中で事業執行に努めているため削減する余地がない。また，事業の適正な執行のためには，これ以上の人件費の削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	人権尊重・男女共同参画の推進	コード	7
	小施策（推進項目）	平和・人権啓発の推進	コード	1

(2) 改革改善の方向性

各事業のアンケート結果からも、本事業の重要性を認める市民の声を知ることができる。また、情報発信や学習する場の提供を継続することで戦争の歴史を風化させないよう求める声も挙がっている。平和の尊さを伝えていくために不可欠な事業であり、今後はより多くの市民にアピールできる事業の展開を検討する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

限られた予算の中で工夫を重ね、かつ効率的な事業展開を図ってきたこともあり、大きな問題点はない。ただし、事業の長期継続は、それ自体が事業そのもののマンネリ化を招くため、毎年度のパネル展において、展示内容や展示方法に目新しさを演出するなど、時代に対応した変化をしながらの事業継続が必要である。

また、当市の非核平和都市宣言の周知を図るため、非核平和都市宣言プレートの設置場所等についての情報発信を展開していくことも必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

議会の議決による「宣言」の趣旨を実施しようとするこの事業は、末永い継続が必要なものであり、引き続き周知が必要なものと考えている。また、中央公民館等で開催するパネル展の入場者アンケートの結果及び資料を借り受けた団体の報告においても、当該事業は一定の評価を受けているものと判断でき、今後とも様々な機会を捉え、非核平和都市の周知に努めていく。